

# 今週の T2 経済レポート



2023年6月23日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

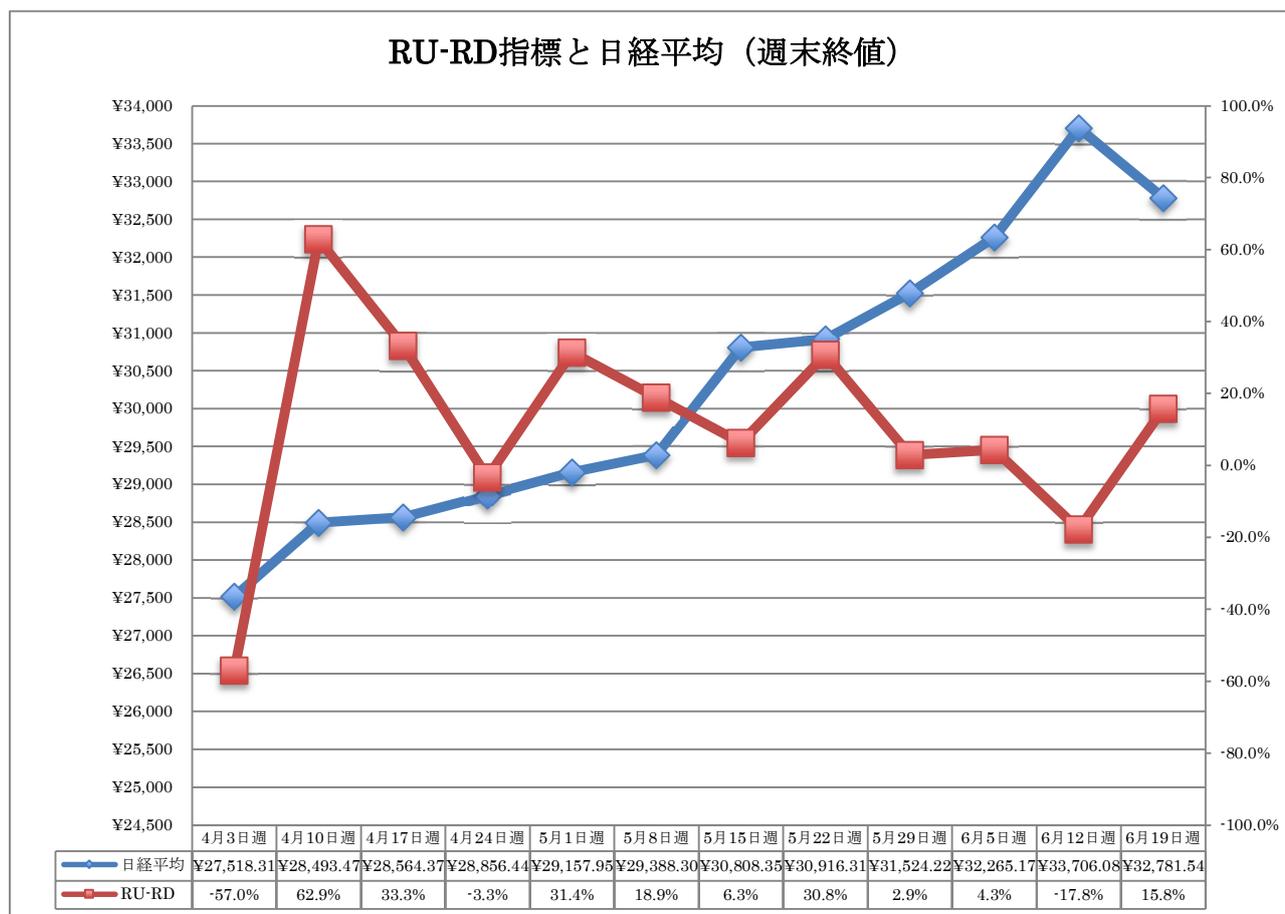
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週(6/19~6/23)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月9日週が+15.8%と、再び、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(6/26~6/30)の相場を占う6月16日週が+46.2%と2週連続プラス圏、かつ23年3月27日週以来となる「+40%の上限ゾーン」から堅調相場が予想されます。ただ、本来は先週、急落調整すべき週のところ、逆に、米国のメジャーSQの影響からか先物主導の買い上げが行われたことから今週はその反動安が表れるかが注目されます。特に、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」突破で目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%まで上昇してきており、このままですと「+40%の上限ゾーン」を突破して天井圏を示唆する可能性も出てきています。前回、同指標が天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」を突破したのが、コロナ・ショック後の21年2月8日週~3月22日週ですが、その後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」も表れずに、今回、続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れると、これは異例中の異例です。以前から『どちらかというとな2021年9月、当時の菅首相が退陣表明した後、日経平均がバブル後最高値まで突然急騰する「選挙相場」となって衆院解散・総選挙へ進んだ時期に似ています。実際、過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」がリーマンショック以来の歴史的な水準まで下落している他、6月8日発表された5月の企業倒産件数は前年同月比35%増の706件と、14カ月連続で前年同月を上回り、株価と企業倒産の逆相関の関係からも不自然な株価形成であることを示しています。』と指摘してきましたが、先週末、岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで「選挙相場」は一旦、休憩する可能性があります。一方、6月9日、『株式と債券の乖離(かいり)』が広がっている現在の状態に基づくと、インフレのボラティリティに関する債券市場の価格設定が正しいとすれば、株式には20%の下落余地があることが示唆される。』とJPモルガンのストラテジストリポ

ートが報道され、話題になっています。以前から、JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。「債券の恐怖指数 MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月16日週104.43まで急落していますが、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月16日週107.33と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシエールは先週6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。尚、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、9週連続プラス圏で、前述のとおり、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を突破しています。株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均ベース」は、23年5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%→6月2日週+20.2%→6月9日週+23.1%→6月16日週+31.0%と、6週連続でプラス圏に浮上し、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに、続けて「+40%の上限ゾーン」の天井サインが出そうな勢いです。株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数急増のようなファンダメンタルを無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、6月20日に4月鉱工業生産、21日に5月訪日外客数、日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月27・28日分)、23日に5月CPI(消費者物価指数)、5月全国百貨店売上高、一方海外では、6月19日に米6月NAHB住宅市場指数、20日に米5月住宅着工件数、21日に英5月消費者物価コア指数、22日に米5月中古住宅販売件数、欧6月ユーロ圏消費者信頼感指数、23日に6月日・欧・米・製造業PMI、などが予定されています。23日発表の米6月S&Pグローバル製造業PMIは4月に景気の好不況の節目50を回復したが、5月は再び割り込んでおり、前月から改善できるかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、6月19日に米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)、米・プリンケン国務長官が中英訪問(21日まで)、20日に米・セントルイス連銀総裁が講演、米・ニューヨーク連銀総裁が講演、21日にブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表、米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が下院金融委員会で証言、米・シカゴ連銀総裁が講

演、22日に米ワシントンDCでバイデン米大統領とインドのモディ首相が会談、米・FRB議長が上院銀行委で証言、米・クリーブランド連銀総裁が講演、米・リッチモンド連銀総裁が講演、スイス・中央銀行が政策金利発表、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、トルコ・中央銀行が政策金利発表、メキシコ・中央銀行が政策金利発表、中・株式市場は祝日のため休場(端午節、26日取引再開)、香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)、23日に米・セントルイス連銀総裁が講演、米・クリーブランド連銀総裁がイベント閉会の挨拶、などが予定されています。」とコメントしました。



5月29日週	6月5日週	6月12日週	6月19日週
¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54
2.9%	4.3%	-17.8%	15.8%

先週の日経平均は、高値 33772 円(6月19日)・安値 32575 円(6月23日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週末の米国株市場が軟調だった流れを受けて先物主導の売りで下落スタート、中国人民銀行の利下げで中国景気減速への警戒感も浮上するなか、週末は月末のリバランスによる需給悪化(大和証券では16日付けレポートで、6月14日時点のGPIFの日本株ウエートが27.4%に高まり、GPIFに国家公務員共済連合会などの3共済を合わ

せ「3.7 兆円かそれ以上」と試算)を先取りするかのような海外投資家の売りが膨らみ下値目標値を達成、週間ベースでは-925 円安と 11 週間振りに下落して約 2 週間振りに 33000 円台を割り込んで終了しましたが、10 週連続で+6188 円高の急騰後の初めて調整局面となります(先週予告していた上値メド 34040 円~34720 円(+2%かい離)//下値メド 32946 円~32287 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6 月 9 日に逆に、32000 円大台替えで仕切り直しが入り、12 日に 32500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、13 日に 33000 円大台替えでカウントダウン継続に 1 日間、14 日に 33500 円大台替えでカウントダウン継続に 1 日間、従って、15 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。34000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6 月 13 日に 33000 円大台替えで仕切り直しが入りました。34000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、同月 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、6 月までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、上昇しやすいながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。長期に時間的リミットができていたため、この異常な株価操縦も 6 月末で一巡するかたちになっています。9 日のメジャーSQのために「株価操縦」を行ってきましたが、まだ「株価操縦」を行おうとしているのは、近く行われる可能性のある衆議院解散・選挙のために株価吊り上げられた可能性がありましたが、先週末 16 日に岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで、「選挙相場」は一旦、休憩となりそうです。株価を吊り上げ、選挙に勝とうとする浅はかな現政権は、反対多数のなか LGBT 法案を強引に通し、またトラブルが相次ぐマイナンバーカードを強引に持たせようとする姿勢にもよく似ています。TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率「MT 倍率」は 08 年 10 月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34206 ドル(6 月 20 日)・安値 33646 ドル(6 月 23 日)と推移、4 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、中国人民銀行は 6 月 20 日、実質的な政策金利とされる 1 年物のローンプライムレートを引き下げて中国成長見通しの下方修正が続き、リスク回避ムードが広がるなか、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が 21 日と 22 日に開かれた上下両院の公聴会で証言し、2%のインフレ目標達成には金融引き締めが必要との見解を改めて伝えたことから利上げ長期化見通しが相場の重しとなり、さらにスイス中央銀行と英中央銀行が追加利上げを発表し、また、米 6 月 S&P グローバル製造業 PMI 速報値や同サービス業 PMI 速報値が予想以上に悪化したことで景気悪化懸念が強まり下値目標値を達成、週間ベースでは-572 ドル安と 4 週間振りに反落、S&P500 も 1.39%安と 6 週ぶりに反落、また 2019 年 11 月以来の

長期連騰を記録していたナスダック総合も 1.44%安と 9 週ぶりに反落して終了しています(先週予告していた上値メド 34841ドル~35537ドル(+2%かい離)//下値メド 33980ドル~33300ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に、6 月 20 日に 34000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。33500 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34500 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月 12 日に 34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。月ベースでは、逆に、6 月に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑と、不自然な株価の吊り上げで短期・中期・長期が強含みで同じ方向となっていました。短期が弱含みとなって中期・長期との方向が異なり、乱高下しやすいかたちに変化しました。通常、短期が中期・長期の先行指標となりやすいため、中期・長期も弱含みになるか注目されます。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。先週 6 月 9 日、JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と CNBC に語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年のは状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷やかな警告を発しています。

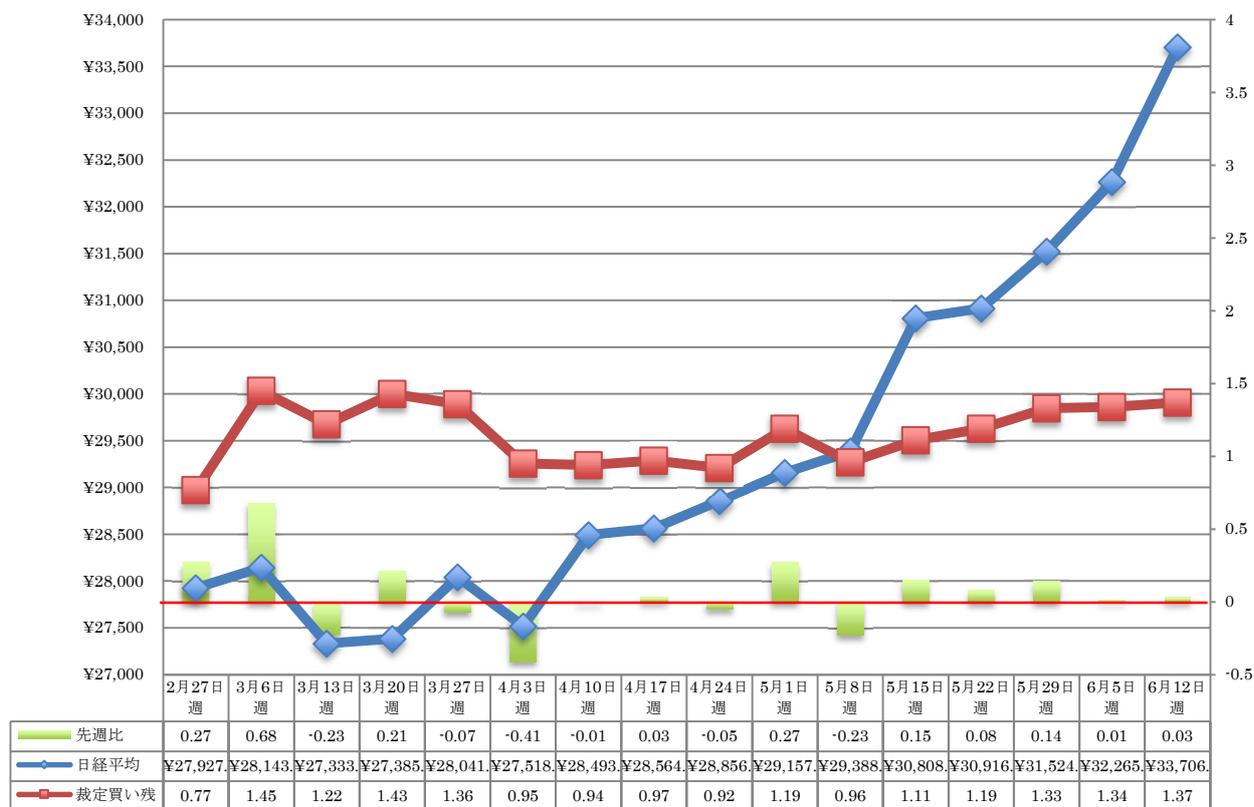
一方、為替は、ドル・円が 143.91 円~141.20 円(先週予告していた上値メド 141.46 円~142.87 円(+1%かい離)//下値メド 139.36 円~137.96 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を上回り、2 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1011~1.0839(先週予告していた上値メド 1.0929~1.1038(+1%かい離)//下値メド 1.0792~1.0684(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質 4 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、156.92 円~154.01 円(先週予告していた上値メド 153.37 円~154.90 円(+1%かい離)//下値メド 151.17 円~149.65 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を 2 週連続で大きく超え、2 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円が 2 週連続で継続しています。6 月 21 日に行われたパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の下院での証言は想定通りの内容だったことから、ドル売り・ユーロ買いが優勢となりましたが、パウエル FRB 議長は 22 日に行われた上院での証言で年内 2 回の追加利上げが適切になると表明したこと、23 日発表のユーロ圏の 6 月製造業 PMI 速報値が悪化したことから、週末前にリスク回避のユーロ売り・ドル買いが広がったかたちです。日本政府による円安けん制が警戒されたことでリスク回避の円買いが一時強まりましたが、その後、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)の下院証言後

にユーロ買い・米ドル売りが一時優勢となったこと、スイス中央銀行が追加利上げを示唆したことから、リスク選好的なユーロ買い・円売りが再び活発となったかたちで、日本とユーロ圏の金利差は7月以降、さらに拡大する可能性があることもユーロ高・円安の進行を促したようです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

5週連続増加。5週間で+4091億円で、その前までは5週連続で増減を繰り返す方向感のない状態が続き、更に、その前までは3週連続減少、3週間で4915億円減少しており、売り越し→方向感なし→買い越しと動いたことを示しています。2021年以降続けている3月の年度末前後に買い上げる「株価操縦」後、本来ですと反動安の時間帯でしたが、今年は5月のG7サミットによる延命相場から衆議院解散・総選挙の「選挙相場」を演出したかのような推移です。ただ、岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで「選挙相場」は一旦、お休みしたかたちです。「裁定買い残」の推移をみると、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増しましたが、直近6月12日週1兆3778億円と、5月1日週から実質6週連続で1兆円台をキープしています。ただ、2021年以降の年度末「株価操縦」の2000億円台～1兆4000億円のレンジ内の上限に収まっており、今回の異常な急騰は「先物の外国人」がメインでないことを示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比-915億円の967億円と5週間振りに減少し、不自然な急騰劇の手助けをしていたかたちです。昨年を振り返ると、約1年前の22年3月7日週以降、「裁定売り残」の残高は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返し、今回はこのレンジ内の下限に減少したかたちです。つまり、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。

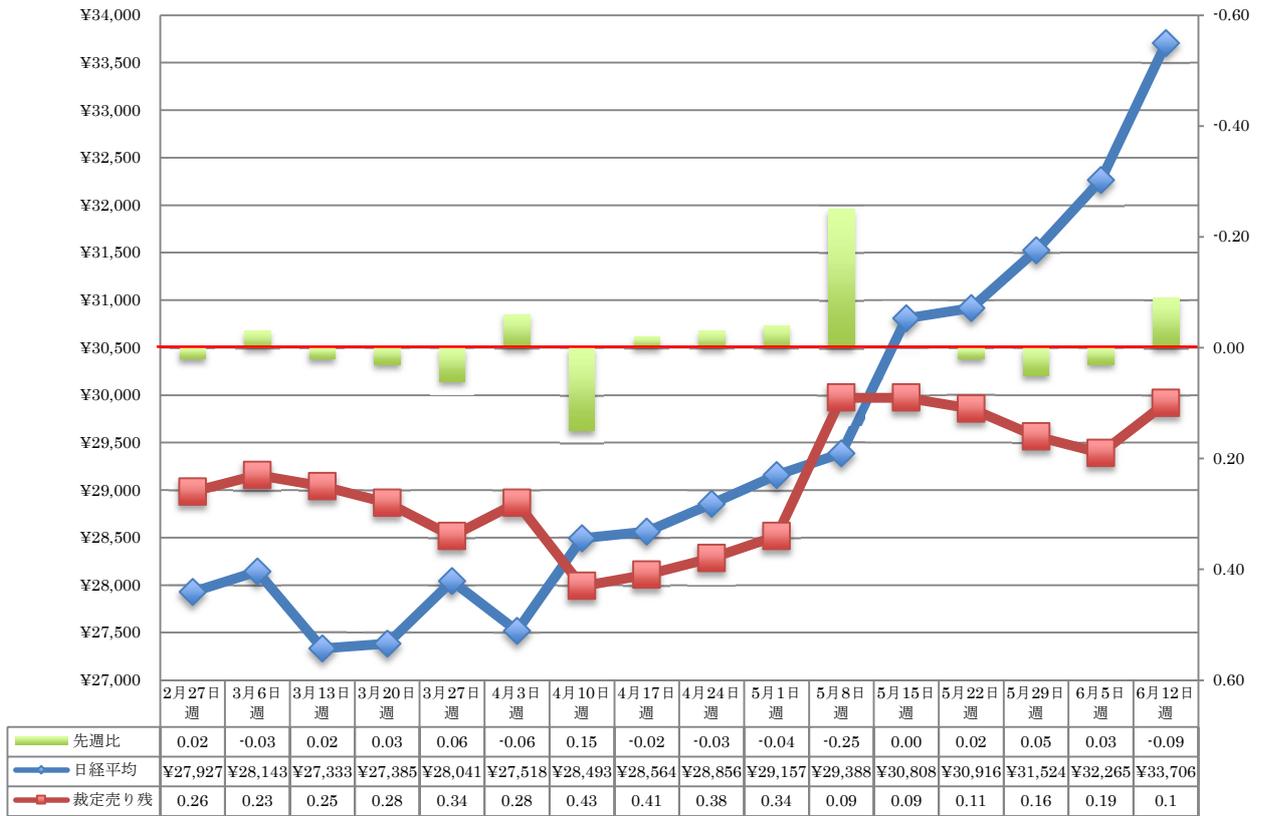
### 裁定買い残と先週比



5月22日週	5月29日週	6月5日週	6月12日週
¥30,916.31	¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08
1.19	1.33	1.34	1.37
0.08	0.14	0.01	0.03

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



5月22日週	5月29日週	6月5日週	6月12日週
¥30,916.31	¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08
0.11	0.16	0.19	0.10
0.02	0.05	0.03	-0.09

単位:兆円

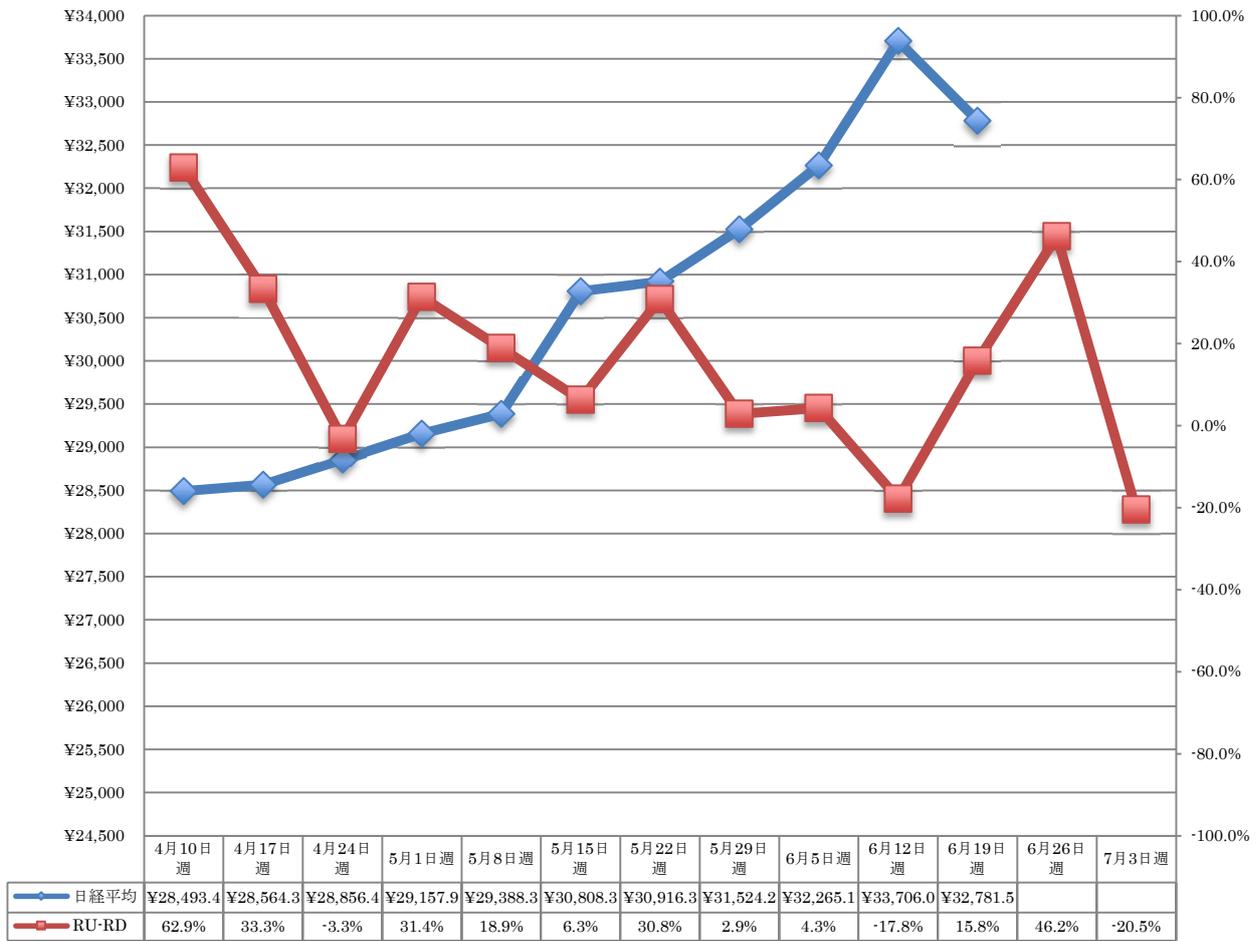
## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場が予想される週となります。今週(6/26~6/30)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月16日週が+46.2%と2週連続プラス圏、かつ23年3月27日週以来となる「+40%の上限ゾーン」から堅調相場が予想されます。ただ、来週(7/3~7/7)の相場を占う6月23日週が-20.5%と3週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性があります。仮に、今週、反発しても注意が必要です。先週、『本来は先週、急落調整すべき週のところ、逆に、米国のメジャーSQの影響からか先物主導の買い上げが行われたことから今週はその反動安が表れるかが注目されます。』と指摘し、日経平均が11週間振りに、またNYダウが4週間振りに反落しました。6月末に向けて日本はGPIF等のリバランスで「3.7兆円かそれ以上」の売り、米国は財務省の米国債発行で4250億ドル(約60兆円)の流動性吸収と、日米ともに需給悪化懸念も浮上しています。『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を2週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%まで上昇、このままですと「+40%の上限ゾーン」を突破して天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのはT2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週の一度だけで、その後、18年2月「VIXショック」、20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかにも「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」。前回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に表れて、ある意味自然なカタチだったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れている不自然さ。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている」との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。「債券の恐怖指数MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月23日週105.74まで急落していますが、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月23日週106.38と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは先週6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わら

ず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。日米ともに株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数が急増のようなファンダメンタルの悪化を無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 26 日に 5 月企業向けサービス価格指数、日銀金融政策決定会合における主な意見(6 月 15、16 日分)、27 日に 4 月景気動向指数、29 日に 5 月商業動態統計、6 月消費動向調査、5 月小売売上高、30 日に 5 月失業率、6 月東京都区部消費者物価指数(CPI)、5 月鉱工業生産指数、5 月住宅着工件数、一方海外では、6 月 27 日に米国 5 月耐久財受注、米国 4 月ケース・シラー米住宅価格指数、米国 6 月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)、28 日に 1-5 月中国工業企業利益、米国 5 月卸売在庫、FRB による銀行に対する年次ストレステストの結果発表、29 日に米国 1-3 月期 GDP 確報値、30 日に中国 6 月製造業購買担当者景気指数(PMI)、欧 6 月ユーロ圏消費者物価コア指数、米 5 月個人消費支出(PCE)価格コア指数、米国 6 月シカゴ購買部協会景気指数などが予定されています。6 月 30 日発表の米 5 月 PCE コア価格指数は前年比+4.7%と、4 月+4.7%と同様の水準をクリーブランド連銀の CPI ナウは算出しています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、6 月 28 日に米・連邦準備制度理事会(FRB)がストレステストの結果発表、欧・ECB フォーラム(最終日)、植田日銀総裁、パウエル FRB 議長、ECB 総裁、ベイリー英中銀総裁がパネル討論会に参加、29 日に米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
¥33,706.08	¥32,781.54		
-17.80%	15.80%	46.20%	-20.50%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 34389 円～35076 円 (+2%かい離)

下値メモ 32953 円～32293 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 34526 ドル～35216 ドル (+2%かい離)

下値メモ 33833 ドル～33156 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 144.18 円～145.62 円 (+1%かい離)

下値メモ 141.82 円～140.40 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1081～1.1191 (+1%かい離)

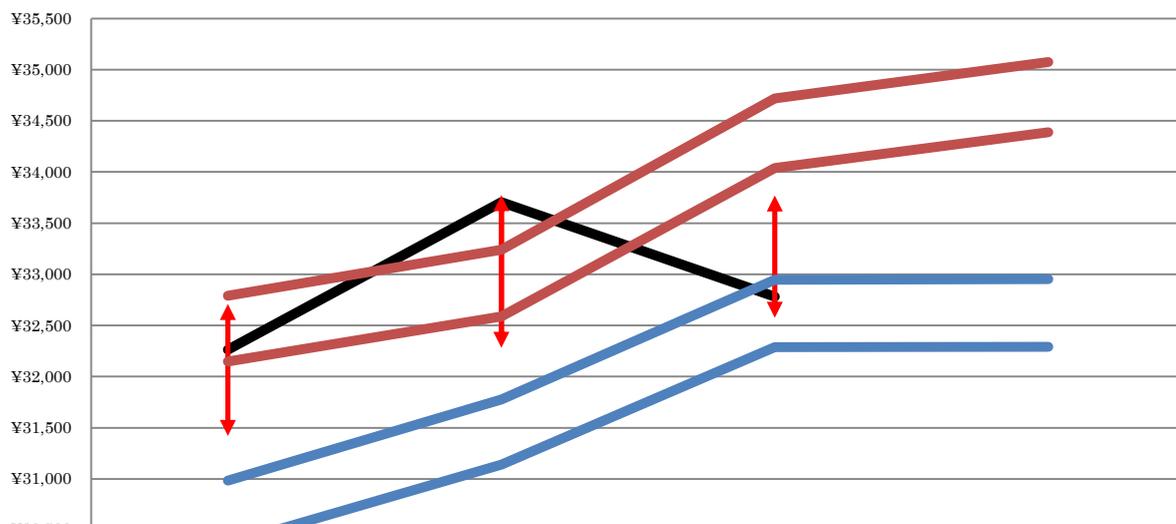
下値メモ 1.0896～1.0787 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 158.91 円～160.49 円 (+1%かい離)

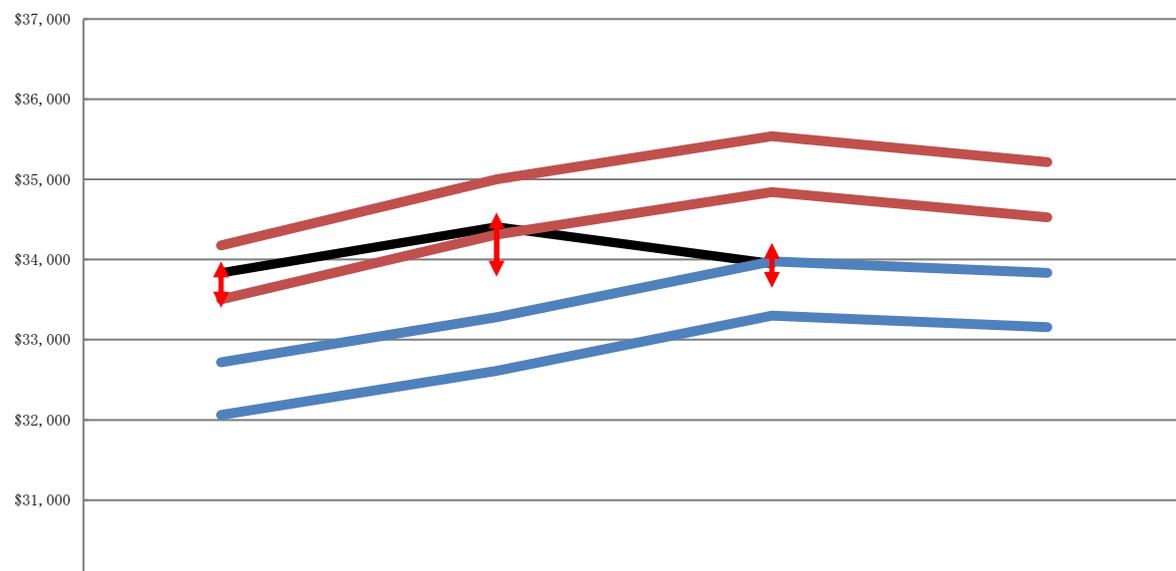
下値メモ 155.04 円～153.48 円 (-1%かい離)

### 日経平均



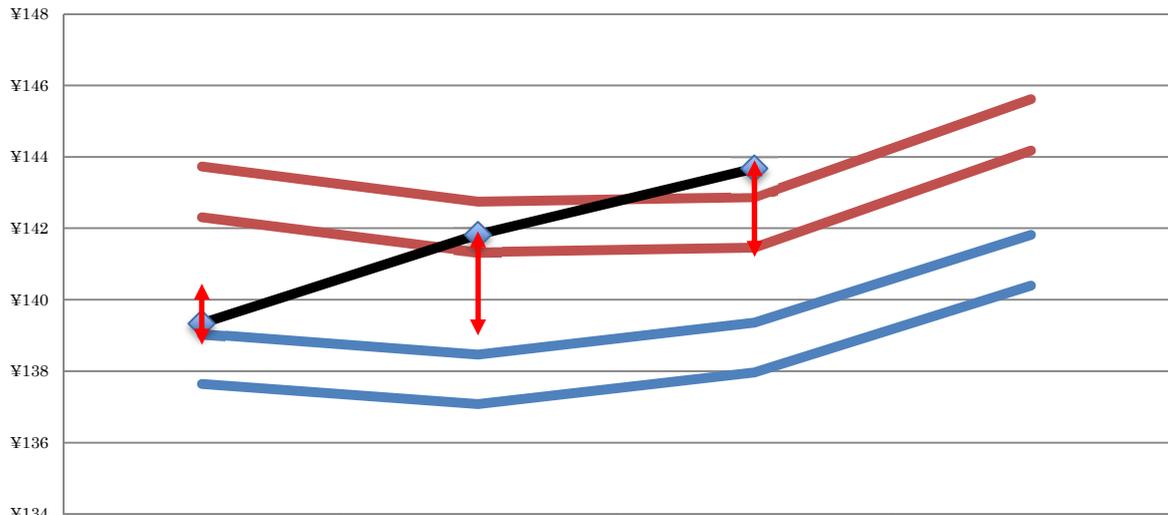
	6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
● 日経平均	¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54	
● 高値	¥32,708.53	¥33,772.76	¥33,772.89	
● 安値	¥31,420.45	¥32,280.54	¥32,575.56	
● 上値上	¥32,791	¥33,240	¥34,720	¥35,076
● 上値下	¥32,149	¥32,589	¥34,040	¥34,389
● 下値上	¥30,985	¥31,776	¥32,946	¥32,953
● 下値下	¥30,365	¥31,140	¥32,287	¥32,293

### NYダウ



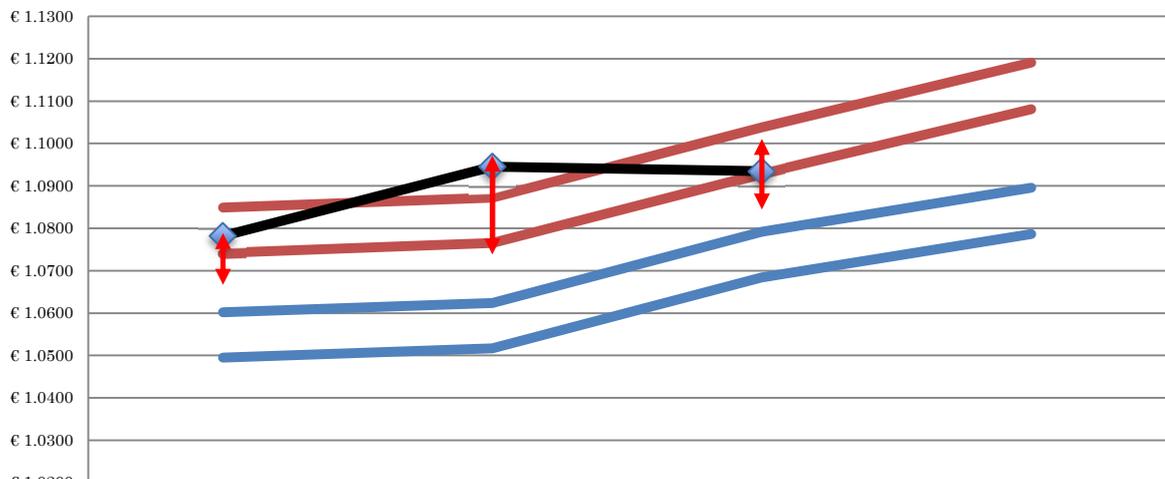
	6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
● NYダウ	\$33,833.61	\$34,408.06	\$33,946.71	
● 上値上	\$34,176	\$34,998	\$35,537	\$35,216
● 上値下	\$33,506	\$34,312	\$34,841	\$34,526
● 下値上	\$32,720	\$33,278	\$33,980	\$33,833
● 下値下	\$32,065	\$32,612	\$33,300	\$33,156
● 高値	\$33,975.32	\$34,588.68	\$34,206.66	
● 安値	\$33,399.69	\$33,783.55	\$33,646.49	

### ドル円

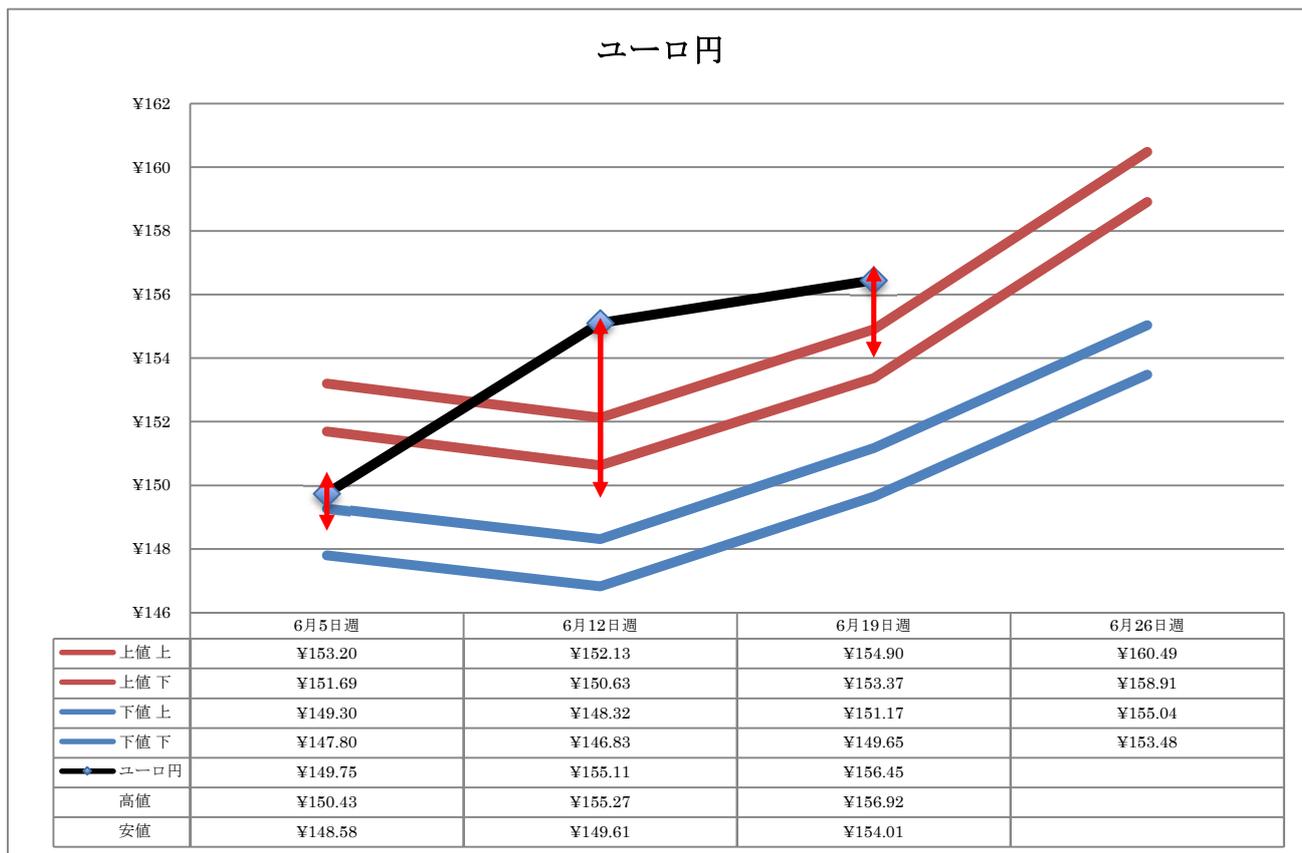


	6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
上値 上	¥143.73	¥142.75	¥142.87	¥145.62
上値 下	¥142.31	¥141.34	¥141.46	¥144.18
下値 上	¥139.04	¥138.47	¥139.36	¥141.82
下値 下	¥137.64	¥137.08	¥137.96	¥140.40
ドル円	¥139.34	¥141.82	¥143.68	
高値	¥140.45	¥141.91	¥143.91	
安値	¥138.74	¥139.00	¥141.20	

### ドルユーロ



	6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
上値 上	€ 1.0849	€ 1.0872	€ 1.1038	€ 1.1191
上値 下	€ 1.0742	€ 1.0765	€ 1.0929	€ 1.1081
下値 上	€ 1.0602	€ 1.0624	€ 1.0792	€ 1.0896
下値 下	€ 1.0495	€ 1.0517	€ 1.0684	€ 1.0787
ドルユーロ	€ 1.0782	€ 1.0946	€ 1.0935	
高値	€ 1.0789	€ 1.0972	€ 1.1012	
安値	€ 1.0667	€ 1.0739	€ 1.0844	

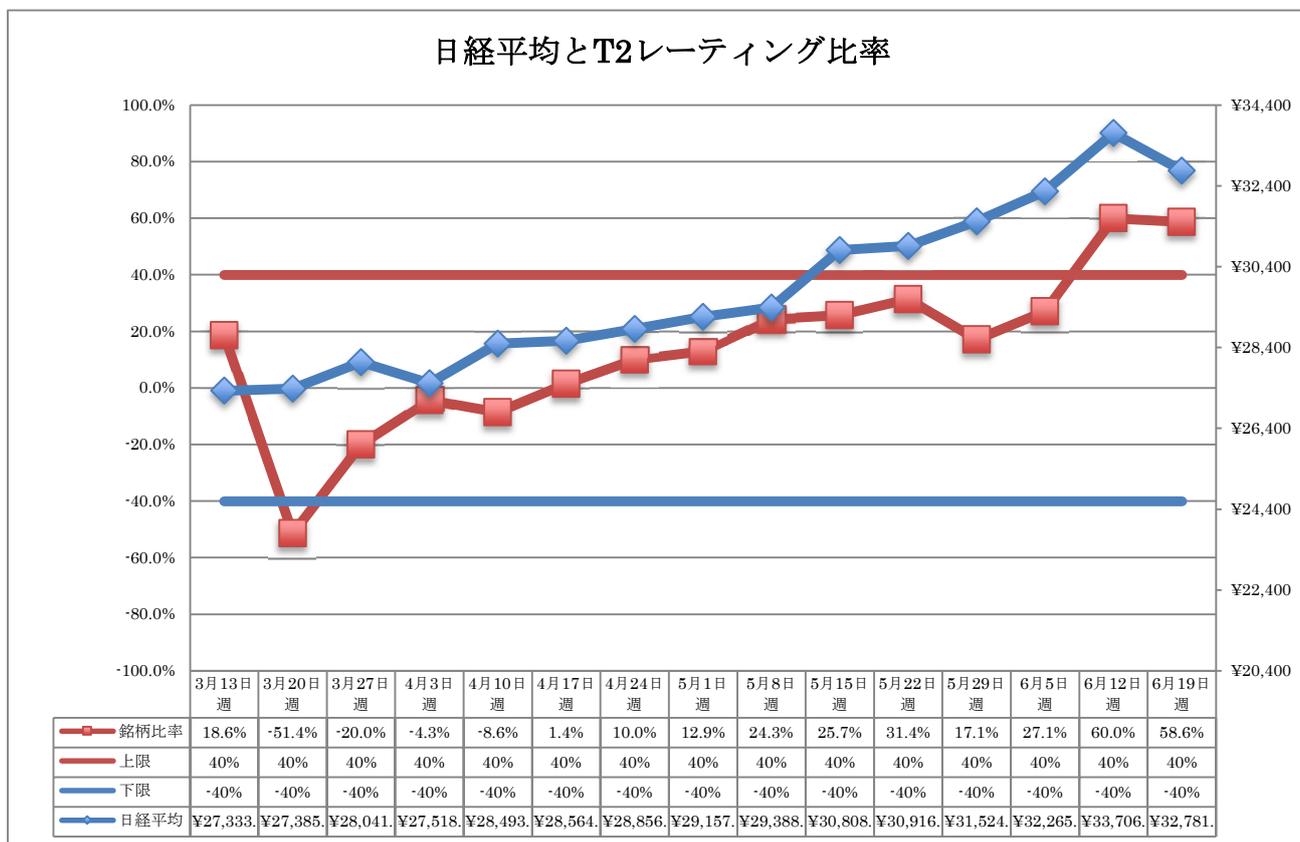


## ■■■ レーティング変更 ■■■

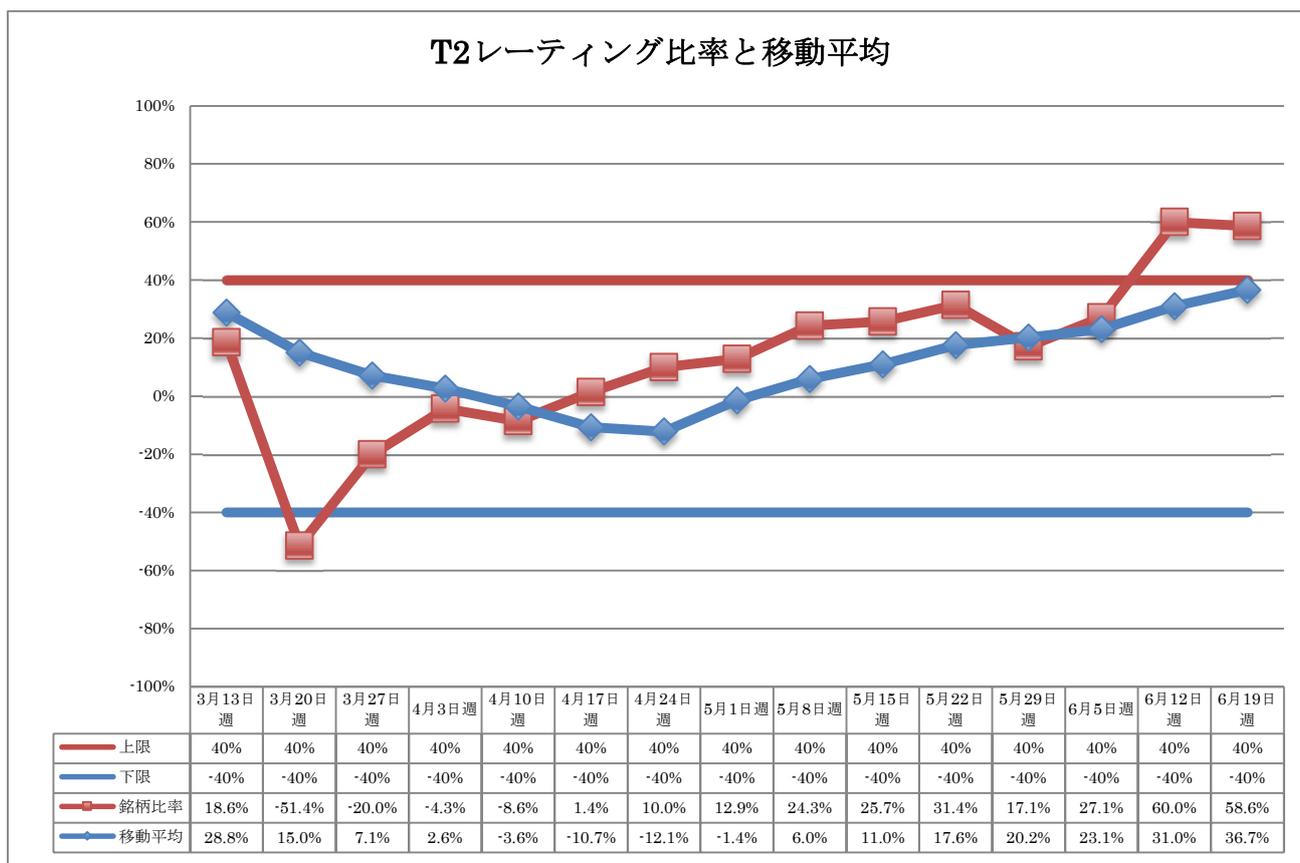
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%→6月23日週+58.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を2週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%まで上昇、このままですと「+40%の上限ゾーン」を突破して天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのはT2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週の一度だけで、その後、18年2月「VIXショック」、20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかにも「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」。前回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に表れて、ある意味自然なカタチだったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍(リーマンショック時08年

10月13日週 0.03倍)と歴史的低水準の時期に表れている不自然さ。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。